



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 **株式会社 NIPPOコーポレーション**  
 コード番号 1881  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 紀久男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 俊朗  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.nippo-c.co.jp>  
 TEL (03) 3563 - 6752  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	437,708	9.1	10,610	45.8	12,118	36.0	5,792	11.4
18年3月期	401,167	2.6	7,279	11.1	8,908	10.8	5,199	11.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	48	60	—	—	3.6	2.9	2.4
18年3月期	43	62	—	—	3.4	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	435,415	166,898	37.7	1,378 97
18年3月期	401,098	156,188	38.9	1,310 28

(参考) 自己資本 19年3月期 164,354百万円 18年3月期 — 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△698	△7,670	△1,469	28,852
18年3月期	13,056	3,199	△3,727	38,400

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	12 00	12 00	1,430	27.5	0.9
19年3月期	—	12 00	12 00	1,430	24.7	0.9
20年3月期(予想)	—	12 00	12 00	—	23.8	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	164,000	6.0	300	—	800	489.2	500	744.3	4	20
通期	430,000	△1.8	9,000	△15.2	10,500	△13.4	6,000	3.6	50	34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 119,401,836株 18年3月期 119,401,836株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 215,217株 18年3月期 199,866株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	338,609	8.8	9,097	61.0	9,894	49.8	4,058	19.0
18年3月期	311,154	2.1	5,649	8.6	6,603	8.3	3,410	0.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	34	05	—	—
18年3月期	28	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	343,343		153,908		44.8		1,291 33	
18年3月期	324,481		148,111		45.6		1,242 52	

（参考）自己資本 19年3月期 153,908百万円 18年3月期 — 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	122,000	3.2	200	—	600	714.4	400	—	3	36
通期	323,000	△4.6	7,700	△15.4	8,500	△14.1	4,500	10.9	37	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さがみられるものの、企業収益の改善、設備投資の増加と個人消費の緩やかな増加などを背景に、民間需要に支えられ景気回復が続いております。

建設業界におきましては、企業収益の改善を受けて民間設備投資は引き続き堅調に推移しておりますが、公共投資の縮減傾向は厳しい状況にあります。特に道路建設業界では主力の公共工事の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社及び当社連結子会社（以下「当社グループ」）は、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の強化に努めた結果、当連結会計年度の売上高は4,377億8百万円と前連結会計年度に比べて9.1%の増となりました。

利益につきましては、公共投資の縮減、受注競争の激化が進む中、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇の影響を受けたものの、きめ細かい営業活動を進め、コスト削減と業務の効率化に努めた結果、営業利益は106億10百万円と前連結会計年度に比べて45.8%の増、経常利益は121億18百万円と前連結会計年度に比べて36.0%の増、当期純利益は57億92百万円と前連結会計年度に比べて11.4%の増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

当企業集団の主要部門であり、当連結会計年度の受注高は3,087億99百万円と前連結会計年度に比べて0.7%の増、完成工事高は3,278億20百万円と前連結会計年度に比べて10.2%の増、営業利益は76億8百万円と前連結会計年度に比べて10.4%の減となりました。

#### (製造・販売事業)

売上高は736億86百万円と前連結会計年度に比べて4.7%の増、営業利益は51億45百万円と前連結会計年度に比べて34.9%の増となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,214万tと前連結会計年度に比べて0.2%の増、販売数量は896万tと前連結会計年度に比べて1.9%の減となりました。

#### (開発事業)

売上高は236億92百万円と前連結会計年度に比べて8.0%の増、営業利益は25億21百万円と前連結会計年度に比べて23億12百万円の増となりました。

#### (その他の事業)

売上高は125億9百万円と前連結会計年度に比べて9.5%の増、営業利益は13億11百万円と前連結会計年度に比べて67.8%の増となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持工事は次のとおりであります。

#### [完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
東日本高速道路株式会社	釜石自動車道花巻空港トールバリア舗装工事
大崎駅東口第3地区市街地再開発組合	大崎駅東口第3地区第一種市街地再開発事業2街区施設建築物新築工事
国土交通省 近畿地方整備局	大和御所道路六条南高架橋下部その他工事
関西国際空港株式会社	滑走路・誘導路等工事(その1)
株式会社光輝	(仮称)株式会社ランテック福岡支店新築工事

〔手持ち工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
新日本石油精製株式会社	室蘭製油所キュメン装置建設工事
国土交通省 関東地方整備局	麴町舗装修繕工事
法務省	名古屋拘置所新館等新営(建築)工事
コーニングジャパン株式会社	WEST SIDE EXPANSION-Phase 3 建設工事
静岡県静岡空港建設事務所	平成18年〔第18-M2000-01号〕静岡空港空港整備工事(滑走路・誘導路工)

② 次期の見通し

国内民間需要に支えられた景気の回復が続くと見込まれるものの、公共投資は国、地方を通じて前年を下回り、引き続き厳しい環境で推移すると思われませんが、営業活動をいっそう強化するとともに、コスト削減を推進することにより、通期業績は、売上高4,300億円(前連結会計年度比1.8%減)、経常利益105億円(同13.4%減)、当期純利益60億円(同3.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は4,354億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて343億17百万円増加しました。

負債につきましては、2,685億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて260億87百万円増加しました。

純資産につきましては、1,668億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて107億10百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ95億48百万円減少し、当連結会計年度末には288億円52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、6億98百万円(前連結会計年度は130億56百万円の増加)となりました。これは主に、期末日が休日であったことによる影響及び大型の開発物件等の売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、76億70百万円(前連結会計年度は31億99百万円の増加)となりました。これは主に、製品製造設備等への設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億69百万円(前連結会計年度比60.6%減)となりました。これは主に、配当金を支払ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	39.0	37.6	38.9	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	23.8	27.2	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.4	0.1	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.7	205.2	541.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しています。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程及び輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しています。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材です。こうした事業特性に対して、石油製品価格の高騰が長期化しております。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社86社、関連会社26社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

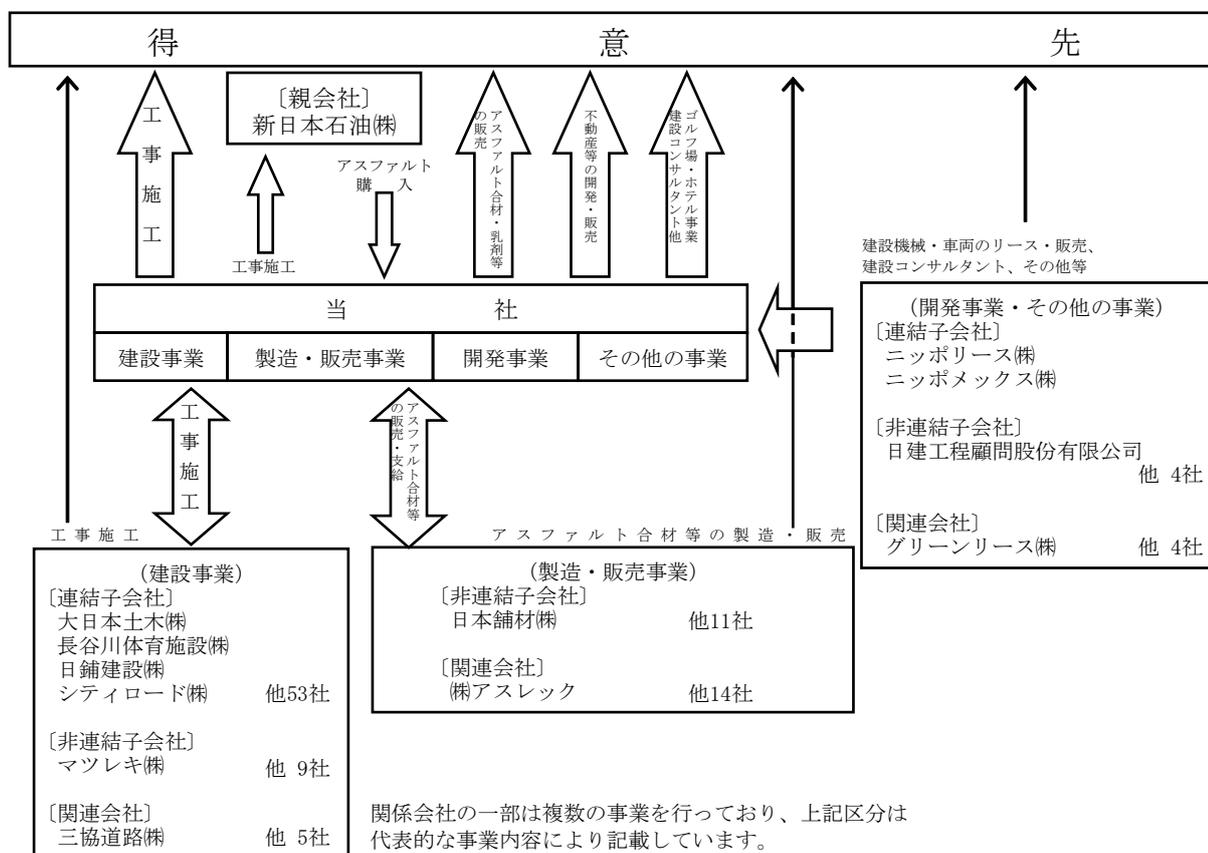
**[建設事業]** 当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注しています。大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいます。また、シティロード(株)他53社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ(株)他15社の非連結子会社および関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。

**[製造・販売事業]** 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入しています。日本舗材(株)他26社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。

**[開発事業]** 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。

**[その他の事業]** 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業およびその他の事業を営んでいます。ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。その他に日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)の他、非連結子会社1社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、非連結子会社2社がその他の事業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものづくり」を通して社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設市場の縮小及び原油価格の動向などにより、建設業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものが予想されます。

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の展望につきましては、国内民間需要に支えられ景気の回復が続くと見込まれておりますが、原油価格や海外経済の動向など景気の下押し要因には、十分留意する必要があります。

こうした中で、建設業界のおかれた状況は、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は国、地方を通じて引き続き前年を下回るものと考えられます。特に道路建設業界は、この公共投資縮減の影響を大きく受けるため、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団としての真価を発揮して、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の強化を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の分野の収益力向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	38,450		28,896		△9,553
受取手形・完成工事未収入 金等	※1 ※8	102,447		141,477		39,029
未成工事支出金		84,163		80,348		△3,814
たな卸不動産	※4	27,944		28,435		491
その他たな卸資産		2,028		2,132		103
繰延税金資産		4,913		3,961		△952
その他	※8	19,200		20,750		1,549
貸倒引当金		△1,243		△1,729		△486
流動資産合計		277,905	69.3	304,272	69.9	26,367
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	※4	48,236		48,749		513
機械装置及び運搬具		75,473		83,753		8,280
工具器具及び備品		5,107		5,192		85
土地	※4	49,330		51,964		2,633
建設仮勘定		1,006		288		△718
減価償却累計額		△100,608		△107,238		△6,629
有形固定資産計		78,545		82,710		4,164
2. 無形固定資産		606		647		41
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※2	36,298		42,480		6,181
長期貸付金		4,182		1,949		△2,233
繰延税金資産		61		245		183
その他	※2	12,160		8,802		△3,357
貸倒引当金		△8,662		△5,691		2,971
投資その他の資産計		44,041		47,785		3,744
固定資産合計		123,193	30.7	131,143	30.1	7,950
資産合計		401,098	100.0	435,415	100.0	34,317

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※8	137,371		164,607		27,236
短期借入金		0		0		△0
未払法人税等		526		3,016		2,489
未成工事受入金		51,117		46,915		△4,201
役員賞与引当金		115		—		△115
完成工事補償引当金		372		472		99
工事損失引当金		1,129		942		△187
その他	※1	21,558		21,330		△227
流動負債合計		212,191	52.9	237,284	54.5	25,092
II 固定負債						
長期借入金		0		0		△0
繰延税金負債		6,784		10,152		3,367
退職給付引当金		14,201		12,382		△1,819
役員退職慰労引当金		639		46		△593
連結調整勘定		1,435		—		△1,435
負ののれん		—		766		766
その他	※1	7,174		7,884		709
固定負債合計		30,237	7.6	31,232	7.2	994
負債合計		242,429	60.5	268,516	61.7	26,087
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,480	0.6	—	—	△2,480
(資本の部)						
I 資本金	※6	15,324	3.8	—	—	△15,324
II 資本剰余金		15,915	4.0	—	—	△15,915
III 利益剰余金		108,281	27.0	—	—	△108,281
IV その他有価証券評価差額金		16,782	4.1	—	—	△16,782
V 自己株式	※7	△114	△0.0	—	—	114
資本合計		156,188	38.9	—	—	△156,188
負債、少数株主持分及び資本合計		401,098	100.0	—	—	△401,098

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	15,324	3.5	15,324
2. 資本剰余金		—	—	15,915	3.6	15,915
3. 利益剰余金		—	—	113,229	26.0	113,229
4. 自己株式		—	—	△128	△0.0	△128
株主資本合計		—	—	144,341	33.1	144,341
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	20,012	4.6	20,012
評価・換算差額等合計		—	—	20,012	4.6	20,012
III 少数株主持分		—	—	2,544	0.6	2,544
純資産合計		—	—	166,898	38.3	166,898
負債純資産合計		—	—	435,415	100.0	435,415

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			401,167	100.0	437,708	100.0	36,541	
II 売上原価			368,530	91.9	402,004	91.9	33,474	
売上総利益			32,637	8.1	35,703	8.1	3,066	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		25,358	6.3	25,093	5.7	△264	
営業利益			7,279	1.8	10,610	2.4	3,331	
IV 営業外収益								
受取利息		191			82			
受取配当金		625			550			
連結調整勘定償却額		713			—			
負ののれん償却額		—			723			
不動産賃貸収入		123			112			
その他		328	1,982	0.5	298	1,767	0.4	△214
V 営業外費用								
支払利息		26			17			
不動産賃貸経費		66			66			
前受金保証料		65			64			
手形売却損		—			54			
その他		194	353	0.1	55	258	0.1	△94
経常利益			8,908	2.2	12,118	2.7	3,210	
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	54			33			
投資有価証券売却益		—			89			
関係会社整理益		151			—			
貸倒引当金戻入益		102			131			
その他		145	454	0.1	7	261	0.1	△192
VII 特別損失								
固定資産除却損	※4	243			—			
固定資産除売却損	※5	—			257			
投資有価証券評価損		—			342			
たな卸不動産評価損	※6	81			111			
減損損失	※7	34			496			
土壤浄化費用		112			—			
その他		162	633	0.1	5	1,213	0.3	579
税金等調整前当期純利益			8,728	2.2	11,167	2.5	2,438	
法人税、住民税及び事業税		518			3,070			
法人税等調整額		2,720	3,239	0.8	2,076	5,146	1.2	1,907
少数株主利益			289	0.1		227	0.0	△61
当期純利益			5,199	1.3	5,792	1.3	592	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,914
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			15,915
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			104,627
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		5,199	5,199
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,430	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		91 (9)	
3. 連結子会社減少に伴う 減少高		23	1,546
IV 利益剰余金期末残高			108,281

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	15,324	15,915	108,281	△114	139,406
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△1,430		△1,430
当期純利益			5,792		5,792
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
非連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加			586		586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,948	△14	4,934
平成19年3月31日 残高	15,324	15,915	113,229	△128	144,341

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,782	16,782	2,480	158,669
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△1,430
当期純利益				5,792
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				1
非連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加				586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,230	3,230	63	3,294
連結会計年度中の変動額合計	3,230	3,230	63	8,229
平成19年3月31日 残高	20,012	20,012	2,544	166,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		8,728	11,167	2,438
減価償却費		4,791	5,379	587
有形固定資産売却益		△54	△33	21
有形固定資産除却損		243	—	△243
有形固定資産除売却損		—	257	257
たな卸不動産評価損		81	111	30
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△672	△2,601	△1,929
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,326	△1,820	△494
受取利息及び受取配当金		△816	△632	184
支払利息		26	17	△9
為替差損益 (差益:△)		△123	△3	120
売上債権の増減額 (増加:△)		6,172	△33,020	△39,193
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		△7,004	3,814	10,819
その他のたな卸資産の増減額 (増加:△)		1,943	△623	△2,566
仕入債務の増減額 (減少:△)		△4,541	23,131	27,673
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		2,306	△4,201	△6,508
未払消費税等の増減額 (減少:△)		699	△15	△714
役員賞与の支払額		△93	—	93
その他		2,270	△1,630	△3,901
小計		12,630	△704	△13,335
利息及び配当金の受取額		822	694	△128
利息の支払額		△24	△16	7
法人税等の支払額		△554	△672	△117
法人税等の還付額		181	—	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,056	△698	△13,755
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△4,167	△8,700	△4,533
有形固定資産の売却による収入		190	554	364
投資有価証券の取得による支出		△297	△1,463	△1,165
投資有価証券の売却による収入		30	234	203
短期貸付による支出		△897	△268	629
短期貸付金の回収による収入		1,356	268	△1,088
長期貸付による支出		△7,036	△2,751	4,285
長期貸付金の回収による収入		13,238	4,654	△8,583
その他		782	△199	△981
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,199	△7,670	△10,870
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△2,277	—	2,277
長期借入金の返済による支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△1,430	△1,430	0
少数株主への配当金の支払額		△4	△24	△20
その他		△14	△13	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,727	△1,469	2,257
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		123	3	△120
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>		12,652	△9,835	△22,488
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		25,771	38,400	12,629
<b>VII 非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		—	287	287
<b>VIII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>		△23	—	23
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	38,400	28,852	△9,548

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、子会社の合併により2社減となり、59社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、ニッポメックス(株)とニッポリース(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、子会社の合併により2社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (追加情報) 従来、役員賞与は、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理していたが、当連結会計年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、発生時に会計処理することとした。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ115百万円少なく計上されている。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に関するかき担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額は、612百万円で固定負債のその他に振替処理している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっている。	——
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっている。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	——

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、164,354百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金) 2,263百万円</p> <p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)総和地所</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> </table> <p>※4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から30百万円、「建物及び構築物」から8百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は、0百万円である。</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,401,836株である。</p> <p>※7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式199,866株である。</p> <p>※8. _____</p>	百万円		現金預金	49	受取手形・完成工事未収入金等	297	投資有価証券	1	計	348	流動負債のその他	297百万円	従業員(住宅等購入資金)	634百万円	百万円		(株)日商エステム	462	(株)マリモ	225	(株)プレサンスコーポレーション	109	(株)総和地所	17	ダイヤモンド地所(株)	1	計	816	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金) 2,279百万円</p> <p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">アパマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> </table> <p>※4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から55百万円、「建物及び構築物」から19百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は、21百万円である。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,429 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	百万円		受取手形・完成工事未収入金等	129	投資有価証券	1	計	130	固定負債のその他	129百万円	従業員(住宅等購入資金)	483百万円	百万円		(株)プレサンスコーポレーション	483	(株)マリモ	39	明和地所(株)	15	(株)日商エステム	5	アパマンション(株)	2	ダイヤモンド地所(株)	2	計	547	受取手形	1,429 百万円	支払手形	3 百万円
百万円																																																													
現金預金	49																																																												
受取手形・完成工事未収入金等	297																																																												
投資有価証券	1																																																												
計	348																																																												
流動負債のその他	297百万円																																																												
従業員(住宅等購入資金)	634百万円																																																												
百万円																																																													
(株)日商エステム	462																																																												
(株)マリモ	225																																																												
(株)プレサンスコーポレーション	109																																																												
(株)総和地所	17																																																												
ダイヤモンド地所(株)	1																																																												
計	816																																																												
百万円																																																													
受取手形・完成工事未収入金等	129																																																												
投資有価証券	1																																																												
計	130																																																												
固定負債のその他	129百万円																																																												
従業員(住宅等購入資金)	483百万円																																																												
百万円																																																													
(株)プレサンスコーポレーション	483																																																												
(株)マリモ	39																																																												
明和地所(株)	15																																																												
(株)日商エステム	5																																																												
アパマンション(株)	2																																																												
ダイヤモンド地所(株)	2																																																												
計	547																																																												
受取手形	1,429 百万円																																																												
支払手形	3 百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,762</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、872百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. たな卸不動産評価損は、山口県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>場 所</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 従来、社宅として利用していた土地について、当連結会計年度において処分の方針とし、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34百万円)として特別損失に計上した。 なお、当資産の回収可能価額は「公示地価」による正味売却価額で評価した。</p>	百万円		従業員給料手当	10,762	退職給付費用	1,021	貸倒引当金繰入額	1,731	一般管理費	872百万円	百万円		建物	7	機械装置	22	その他	24	計	54	百万円		建物	128	機械装置	99	その他	16	計	243	場 所	千葉県	用 途	遊休資産	種 類	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,463</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、897百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table> <p>※6. たな卸不動産評価損は、福岡県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>場 所</td> <td>北海道</td> <td>千葉県</td> <td>栃木県</td> <td>岡山県</td> <td>広島県</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>遊休資産</td> <td>遊休資産</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地 建物</td> <td>土地 建物</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当連結会計年度において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地488百万円である。 なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等で評価した。</p>	百万円		従業員給料手当	10,463	退職給付費用	794	貸倒引当金繰入額	1,971	一般管理費	897百万円	百万円		建物	7	機械装置	5	土地	17	その他	2	計	33	百万円		建物	75	機械装置	129	その他	52	計	257	場 所	北海道	千葉県	栃木県	岡山県	広島県	用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	遊休資産	種 類	土地 建物	土地 建物	土地	土地	土地
百万円																																																																																							
従業員給料手当	10,762																																																																																						
退職給付費用	1,021																																																																																						
貸倒引当金繰入額	1,731																																																																																						
一般管理費	872百万円																																																																																						
百万円																																																																																							
建物	7																																																																																						
機械装置	22																																																																																						
その他	24																																																																																						
計	54																																																																																						
百万円																																																																																							
建物	128																																																																																						
機械装置	99																																																																																						
その他	16																																																																																						
計	243																																																																																						
場 所	千葉県																																																																																						
用 途	遊休資産																																																																																						
種 類	土地																																																																																						
百万円																																																																																							
従業員給料手当	10,463																																																																																						
退職給付費用	794																																																																																						
貸倒引当金繰入額	1,971																																																																																						
一般管理費	897百万円																																																																																						
百万円																																																																																							
建物	7																																																																																						
機械装置	5																																																																																						
土地	17																																																																																						
その他	2																																																																																						
計	33																																																																																						
百万円																																																																																							
建物	75																																																																																						
機械装置	129																																																																																						
その他	52																																																																																						
計	257																																																																																						
場 所	北海道	千葉県	栃木県	岡山県	広島県																																																																																		
用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	遊休資産																																																																																		
種 類	土地 建物	土地 建物	土地	土地	土地																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売却によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金預金勘定 38,450	現金預金勘定 28,896
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △49	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △44
現金及び現金同等物 38,400	現金及び現金同等物 28,852

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度            当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、59社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。            なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年（注）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年（注）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年（注）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）総合設立型の基金である。</p> <p>③ 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社</td> <td style="text-align: center;">昭和57年（注）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成15年</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社	会社設立時等		設定時期	当社	昭和63年（注）	長谷川体育施設(株)	平成4年（注）	日鋪建設(株)	平成4年（注）		設定時期	当社	昭和57年（注）		設定時期	長谷川体育施設(株)	平成15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度            当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、58社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。            なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>③ 適格退職年金  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>④ 確定拠出年金  <div style="text-align: right;">同左</div></p>												
	設定時期																																
当社及び連結子会社	会社設立時等																																
	設定時期																																
当社	昭和63年（注）																																
長谷川体育施設(株)	平成4年（注）																																
日鋪建設(株)	平成4年（注）																																
	設定時期																																
当社	昭和57年（注）																																
	設定時期																																
長谷川体育施設(株)	平成15年																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△40,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産（注）1</td> <td style="text-align: right;">26,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△14,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は19,739百万円（代行部分を含む）であり、上記年金資産には含めていない。            2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>		百万円	退職給付債務	△40,553	年金資産（注）1	26,807	未積立退職給付債務	△13,746	未認識数理計算上の差異	661	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,116	連結貸借対照表計上額純額	△14,201	退職給付引当金	△14,201	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△39,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産（注）1</td> <td style="text-align: right;">28,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△12,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,163百万円（代行部分を含む）であり、上記年金資産には含めていない。            2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>		百万円	退職給付債務	△39,690	年金資産（注）1	28,550	未積立退職給付債務	△11,140	未認識数理計算上の差異	△236	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,005	連結貸借対照表計上額純額	△12,382	退職給付引当金	△12,382
	百万円																																
退職給付債務	△40,553																																
年金資産（注）1	26,807																																
未積立退職給付債務	△13,746																																
未認識数理計算上の差異	661																																
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,116																																
連結貸借対照表計上額純額	△14,201																																
退職給付引当金	△14,201																																
	百万円																																
退職給付債務	△39,690																																
年金資産（注）1	28,550																																
未積立退職給付債務	△11,140																																
未認識数理計算上の差異	△236																																
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,005																																
連結貸借対照表計上額純額	△12,382																																
退職給付引当金	△12,382																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用 (注) 1、2</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△424</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td>その他 (注) 3</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,521</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額 (代行部分を含む) は勤務費用に計上している。     なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として、13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	勤務費用 (注) 1、2	2,410	利息費用	803	期待運用収益	△424	数理計算上の差異の費用処理額	553	過去勤務債務の費用処理額	△111	その他 (注) 3	288	退職給付費用	3,521	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	数理計算上の差異の処理年数	主として、13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用 (注) 1、2</td><td style="text-align: right;">2,355</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△671</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td>その他 (注) 3</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,895</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額 (代行部分を含む) は勤務費用に計上している。     なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	勤務費用 (注) 1、2	2,355	利息費用	797	期待運用収益	△671	数理計算上の差異の費用処理額	241	過去勤務債務の費用処理額	△111	その他 (注) 3	283	退職給付費用	2,895	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
勤務費用 (注) 1、2	2,410																																																
利息費用	803																																																
期待運用収益	△424																																																
数理計算上の差異の費用処理額	553																																																
過去勤務債務の費用処理額	△111																																																
その他 (注) 3	288																																																
退職給付費用	3,521																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																
数理計算上の差異の処理年数	主として、13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																
勤務費用 (注) 1、2	2,355																																																
利息費用	797																																																
期待運用収益	△671																																																
数理計算上の差異の費用処理額	241																																																
過去勤務債務の費用処理額	△111																																																
その他 (注) 3	283																																																
退職給付費用	2,895																																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																
割引率	同左																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,752</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>28,979</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,307</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10,672</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,658</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△786</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△12,481</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△1,809</b></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,913</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△6,784</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,396	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,888	たな卸不動産評価損	2,636	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,752	繰越欠損金	8,150	減損損失	6,600	その他	2,554	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>28,979</b>	評価性引当額	△18,307	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,672</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△11,658	固定資産圧縮積立金	△786	その他	△37	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△12,481</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>△1,809</b>		百万円	流動資産－繰延税金資産	4,913	固定資産－繰延税金資産	61	固定負債－繰延税金負債	△6,784	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,064</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>27,105</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,391</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,713</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,849</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△783</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△14,660</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△5,946</b></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△10,152</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与	1,420	貸倒引当金	1,979	たな卸不動産評価損	1,977	退職給付引当金	5,013	繰越欠損金	7,064	減損損失	6,656	その他	2,992	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>27,105</b>	評価性引当額	△18,391	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,713</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△13,849	固定資産圧縮積立金	△783	その他	△27	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△14,660</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>△5,946</b>		百万円	流動資産－繰延税金資産	3,961	固定資産－繰延税金資産	245	固定負債－繰延税金負債	△10,152
繰延税金資産	百万円																																																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	1,396																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,888																																																																																				
たな卸不動産評価損	2,636																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,752																																																																																				
繰越欠損金	8,150																																																																																				
減損損失	6,600																																																																																				
その他	2,554																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>28,979</b>																																																																																				
評価性引当額	△18,307																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,672</b>																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△11,658																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△786																																																																																				
その他	△37																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△12,481</b>																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>△1,809</b>																																																																																				
	百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	4,913																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	61																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△6,784																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																				
未払賞与	1,420																																																																																				
貸倒引当金	1,979																																																																																				
たな卸不動産評価損	1,977																																																																																				
退職給付引当金	5,013																																																																																				
繰越欠損金	7,064																																																																																				
減損損失	6,656																																																																																				
その他	2,992																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>27,105</b>																																																																																				
評価性引当額	△18,391																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,713</b>																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△13,849																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△783																																																																																				
その他	△27																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△14,660</b>																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>△5,946</b>																																																																																				
	百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,961																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	245																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△10,152																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△7.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>37.1</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	住民税均等割等	3.4	評価性引当額の増減	△7.2	その他	△2.9	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.1</b>	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>46.1</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	住民税均等割等	2.7	評価性引当額の増減	0.8	その他	△0.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.1</b>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																																																																																				
住民税均等割等	3.4																																																																																				
評価性引当額の増減	△7.2																																																																																				
その他	△2.9																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.1</b>																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																																																				
住民税均等割等	2.7																																																																																				
評価性引当額の増減	0.8																																																																																				
その他	△0.5																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.1</b>																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	297,435	70,381	21,929	11,420	401,167	—	401,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	21,026	—	—	21,062	△21,062	—
計	297,472	91,407	21,929	11,420	422,230	△21,062	401,167
営業費用	288,980	87,592	21,720	10,638	408,932	△15,044	393,888
営業利益	8,491	3,814	209	781	13,297	△6,018	7,279
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	216,263	80,087	36,831	5,461	338,643	62,455	401,098
減価償却費	884	3,172	166	55	4,278	492	4,770
減損損失	—	—	—	—	—	34	34
資本的支出	1,434	2,501	103	176	4,216	411	4,627

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,018百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度62,639百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	327,820	73,686	23,692	12,509	437,708	—	437,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24,288	—	7,693	31,982	△31,982	—
計	327,821	97,974	23,692	20,202	469,690	△31,982	437,708
営業費用	320,213	92,828	21,170	18,890	453,103	△26,005	427,098
営業利益	7,608	5,145	2,521	1,311	16,587	△5,976	10,610
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	252,820	82,112	37,393	9,053	381,379	54,036	435,415
減価償却費	959	3,049	123	597	4,730	635	5,365
減損損失	183	—	—	—	183	312	496
資本的支出	1,597	4,724	2,171	850	9,344	75	9,419

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,976百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度54,096百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,310.28円	1株当たり純資産額 1,378.97円
1株当たり当期純利益金額 43.62円	1株当たり当期純利益金額 48.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	166,898
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	2,544
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(2,544)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	164,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	119,186,619

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,199	5,792
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,199	5,792
普通株式の期中平均株式数 (株)	119,209,928	119,195,052

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		23,572		9,711		△13,860
受取手形	※1 ※7	12,060		15,675		3,614
完成工事未収入金	※1	59,398		86,802		27,403
売掛金	※1	17,182		18,324		1,142
販売用不動産	※6	10,822		15,305		4,482
製品		171		216		44
未成工事支出金		41,290		35,458		△5,831
開発事業等支出金		16,808		12,869		△3,938
材料貯蔵品		1,842		1,713		△129
繰延税金資産		4,782		3,790		△992
未収入金		8,175		7,921		△254
有償支給未収入金		4,937		4,310		△627
その他	※7	2,711		3,728		1,017
貸倒引当金		△993		△1,372		△379
流動資産合計		202,761	62.5	214,454	62.5	11,692
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	※6	35,621		35,964		
減価償却累計額		21,435	14,185	21,828	14,136	△49
構築物	※6	10,823		11,069		
減価償却累計額		8,016	2,807	8,248	2,821	13
機械装置		74,440		76,939		
減価償却累計額		64,456	9,984	65,852	11,087	1,102
車両運搬具		721		743		
減価償却累計額		625	95	654	89	△6
工具器具・備品		4,893		4,966		
減価償却累計額		4,159	734	4,298	667	△66
土地	※6	48,771		51,421		2,649
建設仮勘定		1,006		288		△718
有形固定資産計		77,585	23.9	80,512	23.4	2,926
2. 無形固定資産		573	0.2	615	0.2	42
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		31,850		37,634		5,784
関係会社株式		4,301		4,506		205
関係会社出資金		3		6		3
長期貸付金		2,545		1,022		△1,522
従業員長期貸付金		1		0		△0
関係会社長期貸付金		1,624		1,901		277
破産債権、更生債権等		4,836		4,078		△757
長期前払費用		28		27		△0
その他		3,083		2,042		△1,041
貸倒引当金		△4,713		△3,460		1,252
投資その他の資産計		43,560	13.4	47,760	13.9	4,200
固定資産合計		121,719	37.5	128,888	37.5	7,168
資産合計		324,481	100.0	343,343	100.0	18,861

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※1 ※7	18,969		20,470		1,501
工事未払金	※1	64,583		75,558		10,975
買掛金	※1	30,591		33,727		3,136
1年以内返済の長期借入金		0		0		△0
未払金		11,821		12,503		682
未払費用		4,373		5,282		908
未払法人税等		261		2,676		2,414
未成工事受入金		21,371		13,891		△7,479
役員賞与引当金		90		—		△90
完成工事補償引当金		240		350		110
工事損失引当金		485		381		△104
その他		2,226		1,923		△303
流動負債合計		155,012	47.8	166,764	48.6	11,751
II 固定負債						
長期借入金		0		0		△0
繰延税金負債		6,439		9,760		3,320
退職給付引当金		7,217		5,362		△1,854
役員退職慰労引当金		550		—		△550
預り保証金敷金		7,149		6,870		△278
その他		—		675		675
固定負債合計		21,357	6.6	22,669	6.6	1,312
負債合計		176,370	54.4	189,434	55.2	13,064
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		15,913		—		—
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益	1			—		—
資本剰余金合計		15,915	4.9	—	—	△15,915
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,731		—		—
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		44		—		—
(2) 固定資産圧縮積立金		1,148		—		—
(3) 別途積立金		89,450		—		—
3. 当期末処分利益		6,172		—		—
利益剰余金合計		100,546	31.0	—	—	△100,546
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式						
資本合計		148,111	45.6	—	—	△148,111
負債資本合計		324,481	100.0	—	—	△324,481

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	15,324	4.5	15,324
2. 資本剰余金				15,913		
(1) 資本準備金		—		2		
(2) その他資本剰余金		—				
資本剰余金合計			—	15,915	4.6	15,915
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		3,731		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		7		
固定資産圧縮積立金		—		1,142		
別途積立金		—		91,450		
繰越利益剰余金		—		6,843		
利益剰余金合計			—	103,174	30.0	103,174
4. 自己株式			—	△128	△0.0	△128
株主資本合計			—	134,286	39.1	134,286
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			—	19,622		19,622
評価・換算差額等合計			—	19,622	5.7	19,622
純資産合計			—	153,908	44.8	153,908
負債純資産合計			—	343,343	100.0	343,343

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		207,670		233,542		
製品売上高		70,770		74,095		
開発事業等売上高		32,713	311,154	30,972	338,609	100.0
II 売上原価						
完成工事原価		192,963		219,020		
製品売上原価		63,599		65,636		
開発事業等売上原価		30,812	287,376	26,669	311,327	91.9
売上総利益						
完成工事総利益		14,706		14,521		
製品売上総利益		7,170		8,458		
開発事業等総利益		1,900	23,777	4,302	27,282	8.1
III 販売費及び一般管理費	※1		18,128		18,185	5.4
営業利益			5,649		9,097	2.7
IV 営業外収益						
受取利息	※2	180		72		
受取配当金	※2	624		624		
不動産賃貸収入		102		109		
為替差益		121		19		
その他		139	1,168	159	985	0.3
V 営業外費用						
支払利息		19		11		
不動産賃貸経費		66		66		
前受金保証料		26		31		
手形売却損		30		54		
その他		70	214	23	188	0.1
経常利益			6,603		9,894	2.9
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		102		8		
固定資産売却益	※3	27		7		
関係会社清算益		3		—		
投資有価証券売却益		—		89		
その他		0	134	5	112	0.0
VII 特別損失						
固定資産除却損	※4	242		—		
固定資産除売却損	※5	—		255		
関係会社株式評価損		—		318		
販売用不動産評価損	※6	81		111		
減損損失	※7	34		494		
土壌浄化費用		112		—		
その他		77	548	2	1,182	0.3
税引前当期純利益			6,189		8,823	2.6
法人税、住民税及び事業税		200		2,605		
法人税等調整額		2,579	2,779	2,160	4,765	1.4
当期純利益			3,410		4,058	1.2
前期繰越利益			2,761		—	
当期末処分利益			6,172		—	

(3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 平成18年6月29日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,172
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		22	
固定資産圧縮積立金取崩額		3	26
合計			6,198
III 利益処分量			
株主配当金 (1株につき)		1,430 (12円)	
役員賞与金 (うち監査役分)		— (—)	
任意積立金			
特別償却準備金		—	
別途積立金		2,000	3,430
IV 次期繰越利益			2,768

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日 残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	44	1,148	89,450	6,172	100,546	△114	131,671
事業年度中の変動額												
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩						△22			22	—		—
特別償却準備金の取崩						△13			13	—		—
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩							△3		3	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△3		3	—		—
利益処分による別途積立金の積立								2,000	△2,000	—		—
利益処分による剰余金の配当									△1,430	△1,430		△1,430
当期純利益									4,058	4,058		4,058
自己株式の取得											△15	△15
自己株式の処分			0	0							1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△36	△6	2,000	671	2,628	△14	2,614
平成19年3月31日 残高	15,324	15,913	2	15,915	3,731	7	1,142	91,450	6,843	103,174	△128	134,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,439	16,439	148,111
事業年度中の変動額			
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△1,430
当期純利益			4,058
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,182	3,182	3,182
事業年度中の変動額合計	3,182	3,182	5,797
平成19年3月31日 残高	19,622	19,622	153,908

(4)重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(4) 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>(5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>(4) 開発事業等支出金 同左</p> <p>(5) 材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。                      (追加情報)                      従来、役員賞与は、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理していたが、当事業年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に会計処理することとした。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ90百万円少なく計上されている。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金                      完成工事に関するかき担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金                      期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 完成工事補償引当金                      同左</p> <p>(4) 工事損失引当金                      同左</p> <p>(5) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                      (追加情報)                      当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額は、563百万円で固定負債のその他に振替処理している。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、153,908百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,093</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 240,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 119,401,836株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 199,866株である。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行 っている。 従業員(住宅等購入資金) 634百万円 (2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金 保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は16,439百万円 である。</p> <p>※6. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から 30百万円、「建物」から8百万円、「構築物」から0百 万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p> <p>※7. _____</p>	百万円		受取手形	657	完成工事未収入金	6,972	売掛金	1,448	支払手形	263	工事未払金	5,093	買掛金	1,776	百万円		(株)日商エステム	462	(株)プレサンスコーポレーション	109	ダイヤモンド地所(株)	1	計	573	<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を 行っている。 従業員(住宅等購入資金) 483百万円 (2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金 保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アパマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>※6. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から 55百万円、「建物」から19百万円をそれぞれ、「販売 用不動産」へ振替えている。</p> <p>※7. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれて いる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,331 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	百万円		受取手形	863	完成工事未収入金	11,839	売掛金	1,413	支払手形	282	工事未払金	5,656	買掛金	1,611	百万円		(株)プレサンスコーポレーション	483	明和地所(株)	15	(株)日商エステム	5	アパマンション(株)	2	ダイヤモンド地所(株)	2	計	508	受取手形	1,331 百万円	支払手形	2 百万円
百万円																																																									
受取手形	657																																																								
完成工事未収入金	6,972																																																								
売掛金	1,448																																																								
支払手形	263																																																								
工事未払金	5,093																																																								
買掛金	1,776																																																								
百万円																																																									
(株)日商エステム	462																																																								
(株)プレサンスコーポレーション	109																																																								
ダイヤモンド地所(株)	1																																																								
計	573																																																								
百万円																																																									
受取手形	863																																																								
完成工事未収入金	11,839																																																								
売掛金	1,413																																																								
支払手形	282																																																								
工事未払金	5,656																																																								
買掛金	1,611																																																								
百万円																																																									
(株)プレサンスコーポレーション	483																																																								
明和地所(株)	15																																																								
(株)日商エステム	5																																																								
アパマンション(株)	2																																																								
ダイヤモンド地所(株)	2																																																								
計	508																																																								
受取手形	1,331 百万円																																																								
支払手形	2 百万円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
<p>※1. 研究開発費の総額は、801百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 801百万円</p> <p>※2. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 76百万円 受取配当金 248百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 機械装置 21 その他 5 計 27</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 128 機械装置 98 その他 15 計 242</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 販売用不動産評価損は、山口県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>場 所</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>用 途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>土地</td></tr> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 従来、社宅として利用していた土地について、当期において処分の方針とし、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34百万円)として特別損失に計上した。 なお、当資産の回収可能価額は「公示地価」による正味売却価額で評価した。</p>	場 所	千葉県	用 途	遊休資産	種 類	土地	<p>※1. 研究開発費の総額は、842百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 842百万円</p> <p>※2. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 106百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 機械装置 4 その他 2 計 7</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 75 機械装置 129 その他 51 計 255</p> <p>※6. 販売用不動産評価損は、福岡県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>場 所</td><td>北海道</td><td>千葉県</td><td>岡山県</td><td>広島県</td></tr> <tr><td>用 途</td><td>事業用資産</td><td>事業用資産</td><td>遊休資産</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>土地・建物</td><td>土地・建物</td><td>土地</td><td>土地</td></tr> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当期において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(494百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地485百万円である。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額で評価した。</p>	場 所	北海道	千葉県	岡山県	広島県	用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	種 類	土地・建物	土地・建物	土地	土地
場 所	千葉県																					
用 途	遊休資産																					
種 類	土地																					
場 所	北海道	千葉県	岡山県	広島県																		
用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産																		
種 類	土地・建物	土地・建物	土地	土地																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2. 減少は、単元未満株式の売却によるものである。

6. 受注高・売上高・次期繰越高明細

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減金額	前期比	
			金額	構成比率	金額	構成比率			
受注高	建設事業	舗装土木	官公庁	38,684	12.3	40,769	12.4	2,084	105.4
			民間	114,911	36.4	121,729	36.8	6,818	105.9
			計	153,595	48.7	162,498	49.2	8,903	105.8
		建 築	官公庁	1,722	0.6	2,199	0.7	476	127.7
			民間	36,082	11.4	41,521	12.5	5,439	115.1
			計	37,804	12.0	43,721	13.2	5,916	115.6
		プラント	官公庁	0	0.0	—	—	△0	—
			民間	20,861	6.6	18,838	5.7	△2,022	90.3
			計	20,861	6.6	18,838	5.7	△2,023	90.3
	計	官公庁	40,407	12.8	42,968	13.0	2,561	106.3	
		民間	171,855	54.5	182,090	55.1	10,234	106.0	
		計	212,262	67.3	225,058	68.1	12,796	106.0	
	製造販売事業			70,770	22.4	74,095	22.4	3,324	104.7
	開発事業等			32,343	10.3	31,296	9.5	△1,047	96.8
合計			315,376	100.0	330,450	100.0	15,073	104.8	
売上高	建設事業	舗装土木	150,746	48.5	168,904	49.9	18,158	112.0	
		建 築	39,380	12.7	51,381	15.2	12,000	130.5	
		プラント	17,543	5.6	13,256	3.9	△4,286	75.6	
		計	207,670	66.8	233,542	69.0	25,871	112.5	
	製造販売事業			70,770	22.7	74,095	21.9	3,324	104.7
	開発事業等			32,713	10.5	30,972	9.1	△1,740	94.7
	合計			311,154	100.0	338,609	100.0	27,455	108.8
次期繰越高	建設事業	舗装土木	50,629	48.2	44,224	45.6	△6,405	87.3	
		建 築	41,324	39.3	33,663	34.7	△7,660	81.5	
		プラント	12,769	12.1	18,351	18.9	5,582	143.7	
		計	104,723	99.6	96,239	99.2	△8,483	91.9	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	
	開発事業等			430	0.4	753	0.8	323	175.3
	合計			105,153	100.0	96,993	100.0	△8,159	92.2

## 7. 役員の変動（平成19年 6月28日付）

当社は、本日開催の取締役会において、役員の変動を内定しましたので、お知らせ致します。

なお、正式には、平成19年6月28日開催の第106回定時株主総会ならびに株主総会後の取締役会において決定する予定であります。

### (1) 代表取締役の変動

#### ① 就任予定代表取締役候補者

代表取締役副社長 執行役員副社長 やまもと しょうじ 山本 昌司（現 専務取締役 専務執行役員）

#### ② 退任予定代表取締役（退任後の予定）

代表取締役会長 にべ よしお 仁 瓶 義 夫（当社相談役に就任予定）

代表取締役副社長 執行役員副社長 さんぐう かつひろ 三 宮 克 弘（当社顧問に就任予定）

#### 新代表取締役の略歴

氏 名	山本 昌司（やまもと しょうじ）
出身地	愛知県
生年月日	昭和15年 6月 4日
略 歴	昭和39年 4月 当社入社 平成 6年 4月 当社建築部長 平成 9年 6月 当社取締役 平成14年 6月 当社常務取締役 平成16年 6月 当社常務取締役 常務執行役員 平成17年 6月 当社専務取締役 専務執行役員（現任）

### (2) その他役員の変動

#### ① 新任取締役候補者

常務取締役 常務執行役員 まつばら ゆういち 松 原 雄 一（現 新日本石油精製株式会社執行役員麻里布製油所長）

常務取締役 常務執行役員 いしかわ こういち 石 川 公 一（現 執行役員）

#### ② 新任監査役候補者

常勤監査役 さとう よしはる 佐 藤 義 春（現 新日石トレーディング株式会社取締役経営管理部長）

監査役 はせがわ よしゆき 長谷川 嘉 幸（現 大日本土木株式会社監査役）

監査役 くぼた ゆたか 窪 田 富（現 財団法人全国土地改良資金協会理事）

#### ③ 退任予定取締役（退任後の予定）

常務取締役 常務執行役員 たなか こうき 田 中 公 毅（当社専務執行役員に就任予定）

#### ④ 退任予定監査役（退任後の予定）

常勤監査役 あべ みちひろ 阿 部 道 弘（ — ）

常勤監査役 やまぐち けいたろう 山 口 敬 太郎（ — ）

監査役 たかはし あきら 高 橋 明（ — ）

#### ⑤ 昇格予定取締役候補者

該当事項はありません。

(3) 役員一覧表 (平成19年6月28日付)

① 取締役

新役職	氏名	現役職	摘要
代表取締役社長	林田紀久男	代表取締役社長	重任
代表取締役副社長	岡部達之介	代表取締役副社長	重任
代表取締役副社長	山本 昌司	専務取締役	昇任
代表取締役専務取締役	北 要夫	代表取締役専務取締役	重任
専務取締役	太田 正彦	専務取締役	重任
常務取締役	青木 淳美	常務取締役	重任
常務取締役	佐藤 博樹	常務取締役	重任
常務取締役	松原 雄一	新日本石油精製株式会社執行役員	新任
常務取締役	石川 公一	執行役員	新任
取締役	渡 文明	取締役	重任

(注) 上記取締役は、渡 文明を除き全員が執行役員を兼務いたします。

② 監査役

新役職	氏名	現役職	摘要
常勤監査役	丸山 正嗣	常勤監査役	非改選
常勤監査役	佐藤 義春	新日石トレーディング株式会社取締役	新任
監査役	長谷川嘉幸	大日本土木株式会社監査役	新任
監査役	窪田 富	財団法人全国土地改良資金協会理事	新任

(注) 監査役のうち、佐藤義春、窪田 富は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 執行役員

新役職及び担当	氏名	現役職及び担当
執行役員社長（代表取締役社長） 業務執行全般並びに秘書室担当	林田紀久男	執行役員社長（代表取締役社長） 業務執行全般並びに秘書室担当
執行役員副社長（代表取締役副社長） 社長補佐、特命事項担当	岡部達之介	執行役員副社長（代表取締役副社長） 社長補佐、特命事項担当
執行役員副社長（代表取締役副社長） 社長補佐、建築営業部、建築部、開発事業部担当	山本 昌司	専務執行役員（専務取締役） 建築営業部、建築部、開発事業部担当
専務執行役員（代表取締役専務取締役） 社長補佐、営業全般並びに営業企画部、エンジニアリング部担当	北 要夫	専務執行役員（代表取締役専務取締役） 営業全般並びに営業企画部、関西営業部、エンジニアリング部担当
専務執行役員（専務取締役） 人事部、総務部担当	太田 正彦	専務執行役員（専務取締役） 人事部、総務部担当
専務執行役員 営業全般並びに営業第一部担当	田中 公毅	常務執行役員（常務取締役） 営業第一部担当
常務執行役員（常務取締役） 企画部、経理部、海外業務部、内部統制部担当	青木 淳美	常務執行役員（常務取締役） 企画部、経理部、海外業務部、内部統制部担当
常務執行役員（常務取締役） 工務部、舗設事業部、合材部、環境安全部、工事施工監査部担当	佐藤 博樹	常務執行役員（常務取締役） 工務部、舗設事業部、合材部、環境安全部、工事施工監査部担当
常務執行役員（常務取締役） エネルギー営業部、エネルギー事業部担当	※ 松原 雄一	新日本石油精製株式会社執行役員麻里布製油所長
常務執行役員（常務取締役） 営業第二部、関西営業部担当	石川 公一	執行役員 営業第二部担当
常務執行役員 PFI推進部、特命事項担当	加藤 祥俱	常務執行役員 PFI推進部、特命事項担当
常務執行役員 技術開発部、技術研究所、環境事業部担当	松本 孝之	常務執行役員 技術開発部、技術研究所、環境事業部担当
常務執行役員 開発事業部長	佐々木 聰	執行役員 開発事業部長
常務執行役員 東北支店長	水島 和紀	執行役員 東北支店長
常務執行役員 九州支店長	藤居 光夫	執行役員 九州支店長
執行役員 技術管理担当部長	上濱 暉男	執行役員 技術管理担当部長
執行役員 PFI推進部長	横山 茂	執行役員 PFI推進部長
執行役員 エネルギー営業部長	原 耕治	執行役員 エネルギー営業部長
執行役員 関西支店長	喜綿 洋二	執行役員 関西支店長
執行役員 関東第二支店長	早稲田高茂	執行役員 関東第二支店長
執行役員 エンジニアリング部長	若林 伸嗣	執行役員 エンジニアリング部長
執行役員 エネルギー事業部長	小林 晴夫	執行役員 エネルギー事業部長
執行役員 技術担当部長	石井 猛	執行役員 技術担当部長
執行役員 総務部長	木内 三男	執行役員 総務部長
執行役員 営業企画部長	高瀬 文雄	執行役員 営業企画部長
執行役員 北海道支店長	上坂 光男	執行役員 北海道支店長
執行役員 関東第一支店長	中村 満治	執行役員 関東第一支店長
執行役員 合材部長	村石 政志	執行役員 合材部長
執行役員 建築部長	柴田 俊行	執行役員 建築部長
執行役員 人事部	寺分 純一	執行役員 人事部
執行役員 中国支店長	※ 吉川 郁男	中国支店長
執行役員 北信越支店長	※ 石川 好信	北信越支店長
執行役員 中部支店長	※ 岩田 裕美	中部支店長

(注) ※印は、新任の執行役員であります。

(取締役兼務9名、執行役員24名 合計33名)